

## 単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期別	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	百万円	44,797	44,072	47,086	47,978	46,990
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	10,325	10,532	11,108	10,336	11,556
当期純利益	百万円	6,848	5,823	6,309	7,096	6,687
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	216,500	43,300
純資産額	百万円	114,185	131,818	135,662	135,260	142,786
総資産額	百万円	2,812,626	2,947,090	2,933,944	3,039,440	3,024,535
預金残高	百万円	2,411,250	2,490,524	2,515,599	2,563,647	2,628,469
貸出金残高	百万円	1,577,145	1,616,415	1,646,775	1,680,877	1,676,468
有価証券残高	百万円	912,148	1,115,027	1,082,013	1,044,755	958,490
1株当たり純資産額	円	528.39	609.70	626.91	3,152.85	3,327.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	18.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	31.71	26.96	29.18	164.61	156.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	31.65	26.89	29.11	164.13	155.47
自己資本比率	%	4.05	4.46	4.62	4.44	4.71
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.09	11.03	10.43	9.56	9.71
自己資本利益率	%	6.14	4.74	4.72	5.24	4.81
株価収益率	倍	6.68	9.16	7.43	8.83	9.60
配当性向	%	17.34	22.25	20.56	18.22	19.22
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,419 [532]	1,370 [548]	1,359 [565]	1,338 [573]	1,345 [587]
信託財産額	百万円	29	25	83	77	70
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成30年3月期の中間配当についての取締役会決議は平成29年11月10日に行いました。

3. 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。また、配当性向は、平成30年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

4. 平成30年3月期の1株当たり配当額18.00円は、1株当たり中間配当額3.00円と1株当たり期末配当額15.00円の合計であります。平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額3.00円は当該株式併合前、1株当たり期末配当額15.00円は当該株式併合後の金額となります。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 単体情報(財務諸表)

当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類につきましては、新日本有限責任監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人）の監査を受けております。

また、財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人）の監査証明を受けております。

貸借対照表			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
現金預け金		217,873	267,180	預金		2,563,647	2,628,469
現金		27,757	29,351	当座預金		138,371	157,066
預け金		190,116	237,828	普通預金		1,142,525	1,230,022
コールローン		746	3,971	貯蓄預金		40,932	40,695
買入金銭債権		14,465	13,696	通知預金		2,343	2,218
商品有価証券		—	10	定期預金		1,173,099	1,120,613
商品国債		—	10	定期積金		11,933	11,224
金銭の信託		4,000	1,000	その他の預金		54,440	66,628
有価証券		1,044,755	958,490	譲渡性預金		56,700	56,164
国債		332,701	273,168	コールマネー		28,423	8,005
地方債		135,594	163,511	債券貸借取引受入担保金		96,755	36,061
社債		181,680	170,903	借入金		100,087	104,694
株式		62,688	68,862	借入金		100,087	104,694
その他の証券		332,090	282,044	外国為替		2	15
貸出金		1,680,877	1,676,468	売渡外国為替		2	12
割引手形		12,354	12,252	未払外国為替		0	2
手形貸付		69,720	66,329	その他負債		37,902	29,238
証書貸付		1,412,933	1,419,827	未払法人税等		2,285	940
当座貸越		185,869	178,059	未払費用		2,201	1,945
外国為替		11,425	6,288	前受収益		960	625
外国他店預け		11,296	6,143	給付補填備金		1	0
買入外国為替		0	0	金融派生商品		7,867	10,025
取立外国為替		129	145	金融商品等受入担保金		—	495
その他資産		34,338	67,114	リース債務		1,206	1,190
前払費用		175	217	資産除去債務		135	136
未収収益		2,449	2,425	その他の負債		23,244	13,878
先物取引差入証拠金		11	10	退職給付引当金		1,720	802
金融派生商品		2,149	2,277	睡眠預金払戻損失引当金		1,102	1,333
金融商品等差入担保金		6,901	8,322	ポイント引当金		38	39
中央清算機関差入証拠金		14,300	41,500	繰延税金負債		4,762	6,835
その他の資産		8,351	12,361	再評価に係る繰延税金負債		4,739	4,474
有形固定資産		39,725	38,265	支払承諾		8,297	5,613
建物		11,259	11,073	負債の部合計		2,904,179	2,881,749
土地		26,162	24,796	(純資産の部)			
リース資産		1,119	1,103	資本金		25,000	25,000
建設仮勘定		14	117	資本剰余金		6,563	6,563
その他の有形固定資産		1,170	1,173	資本準備金		6,563	6,563
無形固定資産		2,120	3,294	利益剰余金		73,604	79,601
ソフトウェア		2,045	3,219	利益準備金		16,780	17,037
その他の無形固定資産		75	75	その他利益剰余金		56,823	62,563
前払年金費用		—	938	別途積立金		45,000	50,000
支払承諾見返		8,297	5,613	繰越利益剰余金		11,823	12,563
貸倒引当金	△	19,186	△ 17,795	自己株式	△	877	△ 871
				株主資本合計		104,289	110,292
				その他有価証券評価差額金		25,199	27,421
				繰延ヘッジ損益	△	4,054	△ 4,191
				土地再評価差額金		9,690	9,088
				評価・換算差額等合計		30,835	32,318
				新株予約権		135	175
				純資産の部合計		135,260	142,786
資産の部合計		3,039,440	3,024,535	負債及び純資産の部合計		3,039,440	3,024,535

# 単体情報(財務諸表)

損益計算書			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>47,978</b>	<b>46,990</b>	<b>特別利益</b>		<b>10</b>	<b>137</b>
<b>資金運用収益</b>		<b>30,738</b>	<b>31,469</b>	固定資産処分益		10	101
貸出金利息		20,226	20,139	退職給付制度改定益		—	35
有価証券利息配当金		10,335	11,175	<b>特別損失</b>		<b>162</b>	<b>1,572</b>
コールローン利息		22	21	固定資産処分損		91	36
預け金利息		63	63	減損損失		71	1,536
金利スワップ受入利息	△	6	△ 5	<b>税引前当期純利益</b>		<b>10,183</b>	<b>10,121</b>
その他の受入利息		97	74	<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>2,595</b>	<b>2,645</b>
<b>信託報酬</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>法人税等調整額</b>		<b>492</b>	<b>788</b>
<b>役務取引等収益</b>		<b>6,438</b>	<b>6,561</b>	<b>法人税等合計</b>		<b>3,087</b>	<b>3,433</b>
受入為替手数料		1,991	1,933	<b>当期純利益</b>		<b>7,096</b>	<b>6,687</b>
その他の役務収益		4,446	4,627				
<b>その他業務収益</b>		<b>7,435</b>	<b>4,219</b>				
商品有価証券売買益		1	—				
国債等債券売却益		7,360	4,178				
金融派生商品収益		73	40				
その他の業務収益		0	0				
<b>その他経常収益</b>		<b>3,364</b>	<b>4,739</b>				
貸倒引当金戻入益		—	819				
償却債権取立益		1,187	850				
株式等売却益		827	895				
金銭の信託運用益		390	513				
その他の経常収益		959	1,660				
<b>経常費用</b>		<b>37,641</b>	<b>35,433</b>				
<b>資金調達費用</b>		<b>2,633</b>	<b>2,694</b>				
預金利息		1,145	855				
譲渡性預金利息		37	19				
コールマネー利息		255	201				
債券貸借取引支払利息		136	413				
借入金利息		165	217				
社債利息		82	—				
金利スワップ支払利息		811	987				
その他の支払利息		—	△ 0				
<b>役務取引等費用</b>		<b>2,374</b>	<b>2,735</b>				
支払為替手数料		353	334				
その他の役務費用		2,020	2,400				
<b>その他業務費用</b>		<b>6,159</b>	<b>4,097</b>				
外国為替売買損		594	468				
商品有価証券売買損		—	0				
国債等債券売却損		4,635	1,672				
国債等債券償還損		883	1,852				
国債等債券償却		45	103				
<b>営業経費</b>		<b>24,796</b>	<b>24,772</b>				
<b>その他経常費用</b>		<b>1,678</b>	<b>1,134</b>				
貸倒引当金繰入額		13	—				
貸出金償却		447	329				
株式等売却損		722	224				
株式等償却		12	0				
その他の経常費用		482	579				
<b>経常利益</b>		<b>10,336</b>	<b>11,556</b>				

## 株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109	68,630
当期変動額							
剰余金の配当						△ 1,297	△ 1,297
当期純利益						7,096	7,096
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 24	△ 24
自己株式の消却						△ 794	△ 794
土地再評価差額金の取崩						△ 5	△ 5
利益準備金の積立				259		△ 259	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	259	5,000	△ 285	4,974
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,130	99,062	31,028	△ 4,220	9,685	36,492	106	135,662
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,297						△ 1,297
当期純利益		7,096						7,096
自己株式の取得	△ 585	△ 585						△ 585
自己株式の処分	43	19						19
自己株式の消却	794	—						—
土地再評価差額金の取崩		△ 5						△ 5
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△ 5,828	165	5	△ 5,657	29	△ 5,628
当期変動額合計	252	5,226	△ 5,828	165	5	△ 5,657	29	△ 401
当期末残高	△ 877	104,289	25,199	△ 4,054	9,690	30,835	135	135,260

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604
当期変動額							
剰余金の配当						△ 1,285	△ 1,285
当期純利益						6,687	6,687
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 6	△ 6
土地再評価差額金の取崩						601	601
利益準備金の積立				257		△ 257	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	257	5,000	739	5,997
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 877	104,289	25,199	△ 4,054	9,690	30,835	135	135,260
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,285						△ 1,285
当期純利益		6,687						6,687
自己株式の取得	△ 8	△ 8						△ 8
自己株式の処分	14	7						7
土地再評価差額金の取崩		601						601
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,222	△ 136	△ 601	1,483	39	1,522
当期変動額合計	5	6,002	2,222	△ 136	△ 601	1,483	39	7,525
当期末残高	△ 871	110,292	27,421	△ 4,191	9,088	32,318	175	142,786

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年~50年

その他 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,348百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用

処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、取扱方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### (表示方法の変更)

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

前事業年度において、「その他資産」の「その他の資産」に含めておりました「中央清算機関差入証拠金」(前事業年度14,300百万円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた22,651百万円は、「中央清算機関差入証拠金」14,300百万円、「その他の資産」8,351百万円として組み替えております。

#### (追加情報)

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当行は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当事業年度において特別利益35百万円を計上しております。

#### (貸借対照表関係)

当事業年度(平成30年3月31日)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	435百万円
出資金	179百万円
※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	359百万円
延滞債権額	35,614百万円



なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権はありません。  
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
 貸出条件緩和債権額 3,115百万円  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
 合計額 39,090百万円  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 12,252百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 182,977百万円  
 計 182,977百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 11,968百万円  
 債券貸借取引受入担保金 36,061百万円  
 借入金 91,811百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
 有価証券 48,986百万円  
 また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
 保証金等 722百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
 融資未実行残高 545,159百万円  
 うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 528,583百万円  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 有形固定資産の圧縮記帳額  
 圧縮記帳額 3,312百万円  
 (当事業年度の圧縮記帳額 一百万円)
- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
 劣後特約付借入金 10,000百万円
- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 20,384百万円

#### (損益計算書関係)

当事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
 給与・手当 9,915百万円

#### (有価証券関係)

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	百万円 119
関連会社株式	百万円 315
合計	百万円 435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### (税効果会計関係)

当事業年度（平成30年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,459百万円
退職給付引当金	244百万円
有価証券評価損	456百万円
繰延ヘッジ損失	1,835百万円
その他	2,136百万円
繰延税金資産小計	12,131百万円
評価性引当額	△ 6,766百万円
繰延税金資産合計	5,365百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 11,907百万円
前払年金費用	△ 285百万円
その他	△ 7百万円
繰延税金負債合計	△ 12,200百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 6,835百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	3.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3%
住民税均等割等	0.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成29年3月期	26,595	4,305	161 30,738
	平成30年3月期	26,884	4,696	112 31,469
資金調達費用	平成29年3月期	2,019	772	161 2,630
	平成30年3月期	1,570	1,233	112 2,691
資金運用収支	平成29年3月期	24,575	3,533	28,108
	平成30年3月期	25,314	3,463	28,778
信託報酬	平成29年3月期	0	—	0
	平成30年3月期	0	—	0
役務取引等収益	平成29年3月期	6,334	103	6,438
	平成30年3月期	6,489	71	6,561
役務取引等費用	平成29年3月期	2,321	53	2,374
	平成30年3月期	2,695	40	2,735
役務取引等収支	平成29年3月期	4,013	50	4,064
	平成30年3月期	3,794	31	3,825
その他業務収益	平成29年3月期	4,575	2,867	6 7,435
	平成30年3月期	1,500	2,718	— 4,219
その他業務費用	平成29年3月期	1,981	4,184	6 6,159
	平成30年3月期	2,124	1,972	— 4,097
その他業務収支	平成29年3月期	2,593	△ 1,317	1,276
	平成30年3月期	△ 624	746	122
業務粗利益	平成29年3月期	31,183	2,266	33,449
	平成30年3月期	28,484	4,241	32,726
業務粗利益率	平成29年3月期	1.17%	0.66%	1.20%
	平成30年3月期	1.06%	1.27%	1.16%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成29年3月期3百万円、平成30年3月期2百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位：百万円)

種 類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(202,301) 2,643,410	342,276	2,783,385	(187,093) 2,663,264	2,808,419
	利息	(161) 26,595	4,305	30,738	(112) 26,884	31,469
	利回り (%)	1.00	1.25	1.10	1.00	1.12
うち貸出金	平均残高	1,543,700	85,139	1,628,839	1,574,337	1,667,129
	利息	19,206	1,019	20,226	18,878	20,139
	利回り (%)	1.24	1.19	1.24	1.19	1.20
うち商品有価証券	平均残高	24	—	24	25	25
	利息	0	—	0	0	0
	利回り (%)	0.65	—	0.65	0.38	0.38
うち有価証券	平均残高	794,426	248,571	1,042,998	753,830	985,058
	利息	7,075	3,259	10,335	7,782	11,175
	利回り (%)	0.89	1.31	0.99	1.03	1.13
うちコールローン	平均残高	16,380	2,092	18,473	60,904	63,288
	利息	△ 2	24	22	△ 12	21
	利回り (%)	△ 0.01	1.18	0.12	△ 0.02	0.03
うち預け金	平均残高	66,529	—	66,529	64,374	64,374
	利息	63	—	63	63	63
	利回り (%)	0.09	—	0.09	0.09	0.09
資金調達勘定	平均残高	2,657,193	(202,301) 340,873	2,795,766	2,713,574	(187,093) 331,396
	利息	2,019	(161) 772	2,630	1,570	(112) 1,233
	利回り (%)	0.07	0.22	0.09	0.05	0.37
うち預金	平均残高	2,480,648	48,472	2,529,120	2,545,922	2,586,413
	利息	1,068	77	1,145	757	855
	利回り (%)	0.04	0.15	0.04	0.02	0.03
うち譲渡性預金	平均残高	84,220	—	84,220	63,645	63,645
	利息	37	—	37	19	19
	利回り (%)	0.04	—	0.04	0.03	0.03
うちコールマネー	平均残高	191	19,497	19,689	178	13,629
	利息	△ 0	255	255	△ 0	201
	利回り (%)	△ 0.01	1.30	1.29	△ 0.00	1.47
うち借入金	平均残高	90,473	2,888	93,362	98,200	105,675
	利息	132	32	165	110	217
	利回り (%)	0.14	1.12	0.17	0.11	0.20

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

平成29年3月期	国内業務部門	86,078 百万円	国際業務部門	— 百万円	合計	86,078 百万円
平成30年3月期	国内業務部門	93,567 百万円	国際業務部門	— 百万円	合計	93,567 百万円
2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。						
(1) 平成29年3月期	国内業務部門	4,000 百万円	国際業務部門	— 百万円	合計	4,000 百万円
平成30年3月期	国内業務部門	4,912 百万円	国際業務部門	— 百万円	合計	4,912 百万円
(2) 平成29年3月期	国内業務部門	3 百万円	国際業務部門	— 百万円	合計	3 百万円
平成30年3月期	国内業務部門	2 百万円	国際業務部門	— 百万円	合計	2 百万円

3. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載してあります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。



# 単体情報(損益の状況)

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増益		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	平成29年3月期	△ 844	920	△ 962	235	△1,807	1,155	
	平成30年3月期	199	△ 126	89	517	289	391	
うち貸出金	平成29年3月期	162	15	△1,229	224	△1,066	240	
	平成30年3月期	381	91	△ 709	149	△ 328	241	
うち商品有価証券	平成29年3月期	△ 4	—	△ 0	—	△ 4	—	
	平成30年3月期	0	—	△ 0	—	△ 0	—	
うち有価証券	平成29年3月期	△ 638	1,005	△ 5	△ 87	△ 644	917	
	平成30年3月期	△ 361	△ 227	1,068	361	706	133	
うちコールローン	平成29年3月期	△ 66	△ 3	△ 19	10	△ 86	6	
	平成30年3月期	△ 5	3	△ 5	6	△ 10	9	
うち預け金	平成29年3月期	△ 8	—	△ 3	—	△ 12	—	
	平成30年3月期	△ 2	—	2	—	0	—	
支払利息	平成29年3月期	△ 10	120	△ 435	243	△ 445	363	
	平成30年3月期	42	△ 21	△ 492	482	△ 449	460	
うち預金	平成29年3月期	22	5	△ 303	20	△ 281	25	
	平成30年3月期	28	△ 12	△ 339	34	△ 310	21	
うち譲渡性預金	平成29年3月期	△ 89	—	△ 71	—	△ 160	—	
	平成30年3月期	△ 9	—	△ 8	—	△ 17	—	
うちコールマネー	平成29年3月期	0	△ 62	△ 0	137	△ 0	74	
	平成30年3月期	0	△ 76	0	22	0	△ 54	
うち借入金	平成29年3月期	61	△ 1	△ 121	18	△ 60	17	
	平成30年3月期	11	51	△ 33	22	△ 22	74	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役務取引等収益	平成29年3月期	6,334	103	6,438	
	平成30年3月期	6,489	71	6,561	
うち預金・貸出業務	平成29年3月期	1,456	3	1,460	
	平成30年3月期	1,581	3	1,585	
うち為替業務	平成29年3月期	1,906	85	1,991	
	平成30年3月期	1,869	64	1,933	
うち証券関連業務	平成29年3月期	728	—	728	
	平成30年3月期	675	—	675	
うち代理業務	平成29年3月期	948	—	948	
	平成30年3月期	979	—	979	
うち保護預り・貸金庫業務	平成29年3月期	79	—	79	
	平成30年3月期	77	—	77	
うち保証業務	平成29年3月期	76	0	77	
	平成30年3月期	92	0	92	
役務取引等費用	平成29年3月期	2,321	53	2,374	
	平成30年3月期	2,695	40	2,735	
うち為替業務	平成29年3月期	305	48	353	
	平成30年3月期	297	37	334	

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成29年3月期	1.00	1.25	1.10
	平成30年3月期	1.00	1.41	1.12
資金調達原価	平成29年3月期	0.97	0.36	0.96
	平成30年3月期	0.94	0.51	0.94
総資金利鞘	平成29年3月期	0.03	0.89	0.14
	平成30年3月期	0.06	0.90	0.18

利益率 (単位：%)			
種 類	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.37	0.34	0.38
自己資本経常利益率	8.31	7.63	8.32
総資産当期純利益率	0.21	0.23	0.22
自己資本当期純利益率	4.72	5.24	4.81

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成29年3月期				平成30年3月期				
		期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,324,173		1,260,817		1,430,003		1,353,602	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,324,173	50.53	1,260,817	48.25	1,430,003	53.27	1,353,602	51.08
	うち有利息預金	国内業務部門	1,074,352		1,017,895		1,154,687		1,102,491	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,074,352		1,017,895		1,154,687		1,102,491	
	定期性預金	国内業務部門	1,185,033		1,212,151		1,131,837		1,184,145	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,185,033	45.23	1,212,151	46.38	1,131,837	42.16	1,184,145	44.68
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,169,599		1,196,983		1,117,382		1,169,153	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,169,599		1,196,983		1,117,382		1,169,153	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	3,500		3,633		3,230		3,373	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	3,500		3,633		3,230		3,373	
その他	国内業務部門	20,828		7,679		17,007		8,175		
	国際業務部門	33,611		48,472		49,620		40,490		
	小計	54,440	2.08	56,152	2.15	66,628	2.48	48,665	1.84	
合計	国内業務部門	2,530,035		2,480,648		2,578,848		2,545,922		
	国際業務部門	33,611		48,472		49,620		40,490		
	小計	2,563,647	97.84	2,529,120	96.78	2,628,469	97.91	2,586,413	97.60	
譲渡性預金	国内業務部門	56,700		84,220		56,164		63,645		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	56,700	2.16	84,220	3.22	56,164	2.09	63,645	2.40	
総合計	国内業務部門	2,586,735		2,564,868		2,635,013		2,609,568		
	国際業務部門	33,611		48,472		49,620		40,490		
	小計	2,620,347	100.00	2,613,340	100.00	2,684,634	100.00	2,650,059	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高				
(金額単位：億円)				
種 類	平成29年3月期末		平成30年3月期末	
	期末残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)
個人預金	17,534	68.40	17,574	66.86
法人預金	6,500	25.36	7,011	26.68
金融機関預金	190	0.74	147	0.56
公金預金	1,410	5.50	1,550	5.90
総預金	25,636	100.00	26,284	100.00

(注) 本表の預金残高は特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

# 単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高		(金額単位：百万円)					
種 類		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	68,637	592	69,229	62,600	1,786	64,386
	期末残高	68,849	870	69,720	64,111	2,218	66,329
証書貸付	平均残高	1,298,621	84,546	1,383,168	1,334,658	91,006	1,425,665
	期末残高	1,318,576	94,357	1,412,933	1,332,109	87,718	1,419,827
当座貸越	平均残高	164,986	—	164,986	166,466	—	166,466
	期末残高	185,869	—	185,869	178,059	—	178,059
割引手形	平均残高	11,454	—	11,454	10,610	—	10,610
	期末残高	12,354	—	12,354	12,252	—	12,252
合計	平均残高	1,543,700	85,139	1,628,839	1,574,337	92,792	1,667,129
	期末残高	1,585,649	95,227	1,680,877	1,586,531	89,936	1,676,468

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金				(金額単位：百万円)
期 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
平成29年3月期末	1,680,877	1,104,400	65.70	
平成30年3月期末	1,676,468	1,145,006	68.29	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引助定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別残高					(金額単位：百万円)
区 分	平成29年3月期末		平成30年3月期末		
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
設備資金	735,501	43.76	777,705	46.39	
運転資金	945,375	56.24	898,763	53.61	
合計	1,680,877	100.00	1,676,468	100.00	

預貸率								(単位：%)
種 類	部 門 別	平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期		
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	61.48	58.53	60.88	59.84	59.80	59.92	
	国際業務部門	147.98	189.81	283.31	175.64	181.24	229.17	
	合計	63.39	60.72	63.74	61.99	62.05	62.50	

# 単体情報(貸出金)

業種別貸出状況 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>				
業 種 別	平成29年3月期末		平成30年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,680,877	100.00	1,676,468	100.00
製造業	206,269	12.27	199,930	11.93
農業、林業	1,478	0.09	1,895	0.11
漁業	2,177	0.13	1,918	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	2,074	0.12	2,046	0.12
建設業	46,693	2.78	47,544	2.84
電気・ガス・熱供給・水道業	42,942	2.56	46,433	2.77
情報通信業	10,809	0.64	11,220	0.67
運輸業、郵便業	39,011	2.32	37,326	2.23
卸売業	94,874	5.65	91,797	5.48
小売業	111,342	6.62	104,605	6.24
金融業、保険業	37,498	2.23	35,787	2.13
不動産業	226,410	13.47	234,766	14.00
物品賃貸業	46,984	2.80	45,320	2.70
学術研究、専門・技術サービス業	5,048	0.30	5,881	0.35
宿泊業	7,915	0.47	7,308	0.44
飲食業	8,981	0.54	9,400	0.56
生活関連サービス業、娯楽業	28,416	1.69	26,457	1.58
教育、学習支援業	7,598	0.45	7,919	0.47
医療・福祉	103,207	6.14	106,924	6.38
その他のサービス	27,926	1.66	29,665	1.77
地方公共団体	264,977	15.76	242,504	14.46
その他	358,239	21.31	379,813	22.66
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,680,877		1,676,468	

貸出金の担保別内訳 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>		
種 類	平成29年3月期末	平成30年3月期末
有価証券	8,344	7,802
債権	20,445	19,668
不動産	339,920	349,310
その他	113	60
計	368,825	376,840
保証	685,757	693,692
信用	626,295	605,934
合計	1,680,877	1,676,468

支払承諾見返の担保別内訳 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>		
種 類	平成29年3月期末	平成30年3月期末
有価証券	15	10
債権	517	80
不動産	2,921	3,275
その他	—	—
計	3,454	3,365
保証	4,032	49
信用	811	2,197
合計	8,297	5,613

特定海外債権残高 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>		
期 別	国 別	特定海外債権残高
平成29年3月期末		該当事項はありません。
平成30年3月期末		該当事項はありません。

リスク管理債権額		
(金額単位：百万円)		
区 分	平成29年3月期末	平成30年3月期末
破綻先債権	257	359
延滞債権	40,174	35,614
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,158	3,115
合計	43,590	39,090

金融再生法に基づく資産の査定額		
(金額単位：百万円)		
区 分	平成29年3月期末	平成30年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,922	4,411
危険債権	35,942	31,820
要管理債権	3,158	3,115
正常債権	1,667,048	1,664,861

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額							
(金額単位：百万円)							
種 類	平成28年3月期	平成29年3月期			平成30年3月期		
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	11,632	10,537	11,632	10,537	10,496	10,537	10,496
個別貸倒引当金	8,438	8,649	8,438	8,649	7,299	8,649	7,299
うち非居住者向け債権分	866	937	866	937	892	937	892
合計	20,071	19,186	20,071	19,186	17,795	19,186	17,795

貸出金償却額			
(金額単位：百万円)			
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	786	447	329



# 単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成29年3月期			平成30年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	336,898	—	336,898	304,317	—	304,317
		構成比 (%)	42.41	—	32.30	40.37	—	30.89
		期末残高	332,701	—	332,701	273,168	—	273,168
		構成比 (%)	42.17	—	31.84	36.32	—	28.50
	地方債	平均残高	150,508	—	150,508	145,357	—	145,357
		構成比 (%)	18.94	—	14.43	19.28	—	14.76
		期末残高	135,594	—	135,594	163,511	—	163,511
		構成比 (%)	17.19	—	12.98	21.74	—	17.06
	社債	平均残高	192,506	—	192,506	180,120	—	180,120
		構成比 (%)	24.23	—	18.46	23.89	—	18.29
		期末残高	181,680	—	181,680	170,903	—	170,903
		構成比 (%)	23.03	—	17.39	22.72	—	17.83
株式	平均残高	46,363	—	46,363	44,962	—	44,962	
	構成比 (%)	5.84	—	4.45	5.97	—	4.56	
	期末残高	62,688	—	62,688	68,862	—	68,862	
	構成比 (%)	7.94	—	6.00	9.15	—	7.18	
その他の証券	平均残高	68,149	248,571	316,721	79,072	231,227	310,300	
	うち外国債券		248,570	248,570		231,226	231,226	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	8.58	100.00	30.36	10.49	100.00	31.50	
	期末残高	76,303	255,786	332,090	75,710	206,334	282,044	
	うち外国債券		255,785	255,785		206,332	206,332	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	9.67	100.00	31.79	10.07	100.00	29.43	
合計	平均残高	794,426	248,571	1,042,998	753,830	231,227	985,058	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	期末残高	788,969	255,786	1,044,755	752,156	206,334	958,490	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
平成29年3月期	24	—	—	24	
平成30年3月期	25	—	—	25	

預証率								(単位：%)
種 類	部 門 別	平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期		
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均	
預証率	国内業務部門	33.84	33.38	30.50	30.97	28.54	28.88	
	国際業務部門	396.91	395.63	761.01	512.81	415.82	571.06	
	合計	41.87	39.42	39.87	39.91	35.70	37.17	

## 有価証券関係(平成29年3月期)

(金額単位:百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成29年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成29年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

	種 類	平成29年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	株式	46,631	26,399	20,231
	債券	566,983	554,418	12,565
	国債	311,502	301,679	9,823
	地方債	94,658	93,797	861
	短期社債	—	—	—
	社債	160,822	158,942	1,879
	その他	229,180	221,839	7,340
	小計	842,795	802,657	40,137
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	8,826	10,845	△ 2,018
	債券	82,992	83,739	△ 747
	国債	21,198	21,579	△ 380
	地方債	40,935	41,167	△ 231
	短期社債	—	—	—
	社債	20,857	20,992	△ 134
	その他	101,561	102,927	△ 1,365
	小計	193,380	197,512	△ 4,131
合計	1,036,176	1,000,169	36,006	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成29年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,820
その他	1,348
合計	8,168

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 金銭の信託関係 (平成29年3月期)

(金額単位：百万円)

### 1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成29年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,000	197

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## 有価証券関係 (平成30年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

	平成30年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		—

### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成30年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成30年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	315
合計	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 4. その他有価証券

	種 類	平成30年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	53,422	26,320	27,102
	債券	515,931	505,809	10,122
	国債	252,036	243,410	8,626
	地方債	111,730	111,256	474
	短期社債	—	—	—
	社債	152,164	151,142	1,021
	その他	178,196	171,873	6,322
	小計	747,551	704,003	43,547
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	8,218	10,364	△ 2,145
	債券	91,651	91,914	△ 262
	国債	21,131	21,201	△ 69
	地方債	51,781	51,864	△ 83
	短期社債	—	—	—
	社債	18,738	18,847	△ 109
	その他	100,619	102,451	△ 1,831
	小計	200,490	204,729	△ 4,239
合計	948,041	908,733	39,308	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成30年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,785
その他	3,228
合計	10,013

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 金銭の信託関係 (平成30年3月期)

(金額単位：百万円)

##### 1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成30年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—

##### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

##### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## 取引の時価等に関する事項 (平成29年3月期)

(金額単位：百万円)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成29年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	96,589	85,100	34	34
	為替予約				
	売建	107,556	78	776	776
	買建	5,000	77	14	14
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	825	825	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、 有価証券（債券）			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		59,775	58,959	△ 5,387
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	
	合計			△ 5,387	

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	47,156	47,156	△ 1,156
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	
	為替予約		—	—	
	合計			△ 1,156	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。



## 取引の時価等に関する事項 (平成30年3月期)

(金額単位：百万円)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成30年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	99,355	79,297	16	16
	為替予約				
	売建	96,177	5	978	978
	買建	1,732	5	△ 20	△ 20
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	974	974

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成30年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、 有価証券（債券）			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		58,959	55,185	△ 5,627
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定				
	合計			△ 5,627	

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成30年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	60,404	34,300	△ 3,095
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ				
	為替予約				
	合計			△ 3,095	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成29年3月期末	263,204	174,657	399,961	211,849	87,582
平成30年3月期末	250,570		187,294	389,516	103,978	155,161	34,092	1,120,613
うち固定金利	平成29年3月期末	262,863	174,464	399,517	210,026	86,883	35,844	1,169,599
	平成30年3月期末	250,187	186,892	388,592	103,356	154,261	34,092	1,117,382
うち変動金利	平成29年3月期末	340	192	444	1,822	699	—	3,500
	平成30年3月期末	382	402	924	621	899	—	3,230

貸出金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成29年3月期末	411,272	331,312	220,310	145,149	514,846
平成30年3月期末	391,011		328,489	216,409	157,216	534,840	48,500	1,676,468
うち変動金利	平成29年3月期末		137,350	106,803	59,604	162,427	57,987	
	平成30年3月期末		144,157	99,011	55,469	155,374	48,500	
うち固定金利	平成29年3月期末		193,962	113,507	85,544	352,419	—	
	平成30年3月期末		184,332	117,397	101,747	379,466	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高 (金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成29年3月期末	39,472	151,551	30,080	6,383	39,422	65,790
平成30年3月期末	103,344		47,201	20,856	41,396	—	60,371	—	273,168
地方債	平成29年3月期末	7,337	31,591	29,385	4,971	61,351	957	—	135,594
	平成30年3月期末	5,729	33,796	39,167	163	83,865	789	—	163,511
社債	平成29年3月期末	28,365	82,213	26,710	15,370	29,019	—	—	181,680
	平成30年3月期末	35,342	60,049	23,834	7,249	44,425	—	—	170,903
株式	平成29年3月期末							62,688	62,688
	平成30年3月期末							68,862	68,862
その他の証券	平成29年3月期末	15,594	47,277	30,433	35,859	152,911	16,945	33,067	332,090
	平成30年3月期末	28,976	25,888	25,370	34,604	119,274	13,233	34,695	282,044
うち外国債券	平成29年3月期末	14,158	46,113	27,412	34,807	116,347	16,945	—	255,785
	平成30年3月期末	28,399	22,734	20,762	30,541	90,661	13,233	—	206,332
うち外国株式	平成29年3月期末							1	1
	平成30年3月期末							1	1

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成29年3月期末	平成30年3月期末
金銭信託	77	70

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成29年3月期末	—	—	—	77	—	77
	平成30年3月期末	—	—	—	70	—	70

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 別	平成29年3月期末		平成30年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現金預け金		77	100.00	70	100.00
合計		77	100.00	70	100.00
負 債					
科 目	期 別	平成29年3月期末		平成30年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
金銭信託		77	100.00	70	100.00
合計		77	100.00	70	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 平成29年3月期末 一百万円、平成30年3月期末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については平成29年3月期末及び平成30年3月期末の取扱残高はありません。

# 単体情報(株式・資本金・従業員)

大株主(上位10社)			
(平成30年3月期末)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,294	10.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,185	2.76
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	923	2.15
四国銀行従業員持株会	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号	887	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	771	1.79
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	756	1.76
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	685	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	682	1.59
計		12,991	30.31

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,294千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,185千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	923千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	682千株

株式所有者別状況									
(平成30年3月期末)									
区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単 元 未 満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	59	27	596	134	2	6,452	7,273	—
所有株式数(単元)	12	173,434	8,198	107,728	44,773	9	96,689	430,843	215,700
割合(%)	0.00	40.26	1.90	25.01	10.39	0.00	22.44	100.00	—

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第203期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより、単元株式数は100株となっております。

2. 自己株式440,300株は「個人その他」に4,403単元含まれております。

なお、自己株式440,300株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は440,100株であります。

資本金の推移				
(金額単位: 百万円)				
昭和51年4月1日	昭和53年10月1日	昭和59年10月1日	平成元年12月22日	平成7年12月27日
4,940	6,300	8,400	15,000	25,000

従業員の状況		
区 分	平成29年3月期末	平成30年3月期末
従業員数(人)	1,374	1,380
平均年齢	39歳 4月	39歳 1月
平均勤続年数	15年 11月	15年 6月
平均給与月額(千円)	407	401

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員数には以下の臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

	平成29年3月期末	平成30年3月期末
臨時従業員・嘱託(人)	576	577